

県議会一般質問 答弁要旨

県内の乳児院  
入所率77%



入江晶子議員(市民ネット・社民・無所属)は、県

内の乳児院と児童養護施設  
の状況について尋ねた。

川島貞夫健康福祉部長は、県内には本年10月1日現在6カ所に乳児院があり、入所定員123人に対し95人が入所(入所率77.2%)、17カ所の児童養護施設には定員995人に対し920人が入所(同92.5%)していると説明。「施設の小規模化や里親への委託を推進し、社会的養護を必要とする子供たちの受け皿整備に努める」とした。

未利用県有地  
売却可能14ヶ所



秋山光章議員(自民)は、未利用県有地の現状について質問した。

高橋渡総務部長は242件約162ヶ所のうち「昨年度末で処分対象地は137件102ヶ所。売却可能と見込んでいるのは41件、約14ヶ所」と答弁した。

ただ、登記簿面積などにより土地を売却する公募売買は「売却後に隣接者との境界や面積の増減に伴う売却代金などに関するトラブル発生が懸念される」として、一般競争入札は適切ではないとの認識を示した。

いじめの情報開示  
「丁寧に対応を」



関政幸議員(自民)は、重大ないじめ事案のアンケート調査について、被害児童生徒の保護者から結果の開示を求められた場合の対応を尋ねた。

滝本寛教育長は「県立学校は県情報公開条例や個人情報保護条例に基づき、個人情報などを除き開示し、市町村では各条例に基づいて適切に対応するべきもの」とした上で「保護者には、プライバシーに十分配慮し、迅速に情報提供を行うなど丁寧に対応すべき」との認識を示した。

道の駅防災拠点化  
具体的な検討推進



中田学議員(民主)は、県内に23カ所ある道の駅の防災拠点化について県の姿勢をたずねた。

森田健作知事は「道の駅には本来の休憩、情報発信、地域振興といった三つの機能に加え、昨年の東日本大震災を踏まえ救援、救護活動などの拠点としてその活用が期待されている」と答弁。

災害時の入浴施設  
県と自衛隊が保有



坂下茂樹議員(自民)は、災害時の避難所での入浴施設について聞いた。

吉田雅一防災危機管理部長は「組み立て式の入浴システムは県と自衛隊が保有。応急給水を行う給水車や給水タンクは県水道局など水道企業が保有している」と説明。広域的な応急給水が必要とされる場合には、県外の水道事業者や自衛隊が給水することになっており、「他の都道府県などとの災害時応援協定を有効に活用し、災害時の確保に努める」とした。